

義務教育学校の整備について

教育委員会事務局

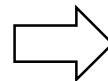
1 学校規模の想定の見直し

<基本計画上の施設規模>

エリア		合計面積		
学校施設	普通教室	2,304m ²	12,290m ²	
	特別教室（理科室、音楽室、家庭科室等）	1,872m ²		
	管理諸室（職員室・事務室等）	918m ²		
	その他（昇降口、給食室、複合施設等）	7,196m ²		
体育施設（体育館、ステージ、器具庫等）		2,210m ²		
合 計		14,500m ²		

<見直し後>

合計面積
2,304m ²
1,872m ²
918m ²
(△622m ²) 6,574m ²
2,210m ²
13,878m ²



<見直しの内訳>

- ・複合機能 町立図書館
→学校図書館として規模縮小
※絵本室機能を併設
- ・複合機能 放課後児童クラブ
- ・複合機能 おたっしゃ家

△262m²△240m²△120m²

※いずれも共用部分
に係る面積を含む。

2 事業費の縮減

種 別	全体事業費 (従来方式)	全体事業費 (PFI又はDBO方式)	見直し後
設計・監理費、建設費	112億円	102億円	93億円
解体費（小学校2校）	14億円	12億円	12億円
計	126億円	114億円	105億円

3 校舎の有効活用

(1) 校舎スペースの有効活用

従来廊下として使用しているスペースや多目的スペースを活用して、学年ごと又は異学年との学びの交流を図るなど、あらゆる校舎スペースの活用を図る。

(2) 放課後、休日等の活用

放課後、休日等施設が利用されていない時間帯において、特別教室、多目的スペース、体育館等の地域への開放を図る。

体育館をスポーツ団体が使用する従来の学校開放だけではなく、特別教室を利用して民間による講座、学習塾を行うなど、地域とつながる空間整備を図る。

※国においては、「新しい時代の学びを実現する学校施設の在り方について」最終報告において、学校施設を地域の人達と連携・協働していく活動・交流拠点として捉える方向性を打ち出しており、それに即した先進的な学校づくりを行っていきたい。